
協会ニュース

No. 25

平成27年8月1日

(一社)山口県LPガス協会

〒753-0074 山口市中央4丁目5-16

TEL: (083)925-6361 FAX: (083)923-8366

Eメール: yamalpgasu@mx52.tiki.ne.jp

***** 目次 *****

・平成27年度定時総会を開催	1
・山口県消防保安課産業保安班の体制	2
・平成27年度液化石油ガス販売事業者等保安指導方針	4
・平成27年度事業	6
保安事業	7
広報事業	8
競合エネルギー対策	10
青年部会	12
・LPガス販売指針の改訂	13
・防災協定の締結の推進	16
・柳井支部、倒壊家屋の救出訓練に参加	18
・今後の講習会等の予定	19
・平成27年液化石油ガス関係事故の発生状況	20
・お客様相談の状況	21
・平成27年山口県市町別LPガス消費者世帯数	22
・平成26年家庭用エネルギー転換調査結果	23
・その他(訃報等)	27

LPガス
人と地球にスマイルを



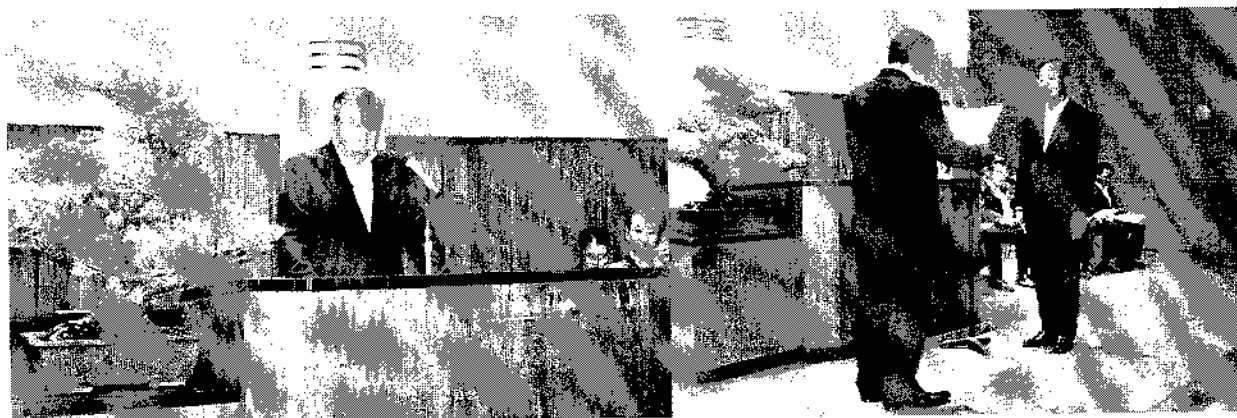
平成27年度定時総会を開催

平成27年5月28日(木)、山口県セミナーパークで、平成27年度定時総会が開催されました。

福田会長のあいさつの後、協会長表彰、経済産業大臣表彰の披露、来賓あいさつ(山口県知事代理 渡邊繁樹総務部長)、来賓紹介、祝電披露が行われました。

これに続き、古谷征美常任理事を議長として議事に入り、平成27年度収支決算及び補欠役員選任について原案どおり承認されるとともに、平成27年度事業計画・収支予算等についての報告がありました。

また、総会終了前、副会長、専務理事及び常任理事を選定するため、理事会が開催されました。



会長あいさつ

協会長表彰

○新任役員名簿

役職	氏名	事業所名	備考
副会長	八木 豊	山田日之出ガス(株)	
専務理事	河本 英一	(一社)山口県LPガス協会	
常任理事	長谷川 明宏	岩谷産業(株)エネルギー山口支店	
〃	浦野 謙太郎	(株)ツバメガスフロンティア山口支店	
理事	児玉 隆行	高山石油ガス(株)周南営業所	

山口県消防保安課産業保安班の体制

事 務 連 絡
平成27年(2015年)4月1日

高圧ガス関係団体の長
様
高圧ガス関係事業所長

山口県 消防保安課 産業保安班

平成27年度組織改編と担当職員及び分掌事務等について

平成27年4月の県の組織改編により、災害や事故の多発化・多様化等を踏まえ、より機動性や専門性の高い防災危機管理体制の整備を図るため、これまでの「防災危機管理課」1課体制から、「消防保安課」を加えた2課体制に拡充されました。

また、人事異動に伴い、下記のとおり担当職員及び分掌事務等が変更になりましたので、よろしくお願いたします。

記

1 産業保安班の体制及び組織について

総務部長	渡邊 繁 樹	主任:藤井 明
総務部次長	矢敷 健 治	主任:有田 健二
総務部危機管理監	坂本 竜 生	主任:勢登 俊明
消防保安課長	吉賀 俊 雄	主任技師:梶原 丈裕
		主任技師:岸川 義明
班長・主幹	主査	技 師:齊藤 諒介
村田 耕三	小松 靖	嘱 託:上田 一好
		嘱 託:吉武 明彦
		臨時職員:安永 知美

※下線部は4月転入者等

2 連絡先・直通電話番号等

〒753-8501 山口市滝町1番1号(県庁本館棟2階)

山口県 総務部 消防保安課 産業保安班

電話:083-933-2374 FAX:083-933-2408

消防保安課のホームページアドレス

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/all1600/index/>

☆ 勤務時間外における事故発生時等の緊急連絡先 ☆

防災危機管理課・消防保安課 当直室 : 083-933-2390
(携帯電話:090-2296-1699(村田)、090-8993-6123(小松))
※石油コンビナート等災害防止法に係る異常現象は所轄消防本部へ第一報を通報

3 分掌事務について

氏 名	分 掌 事 務
村 田 班 長	産業保安行政の総括に関する事項
小 松 主 査	コンビナート保安対策の推進に関する事項、コンビナート等保安規則・一般高圧ガス保安規則の許認可及び運用に関する事項（岩国市・柳井市・光市・下松市・周防大島町・和木町・上関町・田布施町・平生町の区域）、【山口県高圧ガス保安協会との調整に関する事項】
藤 井 主 任	冷凍保安規則の許認可及び運用に関する事項、液化石油ガス法・液化石油ガス保安規則の許認可及び運用に関する事項（県東部支部）、高圧ガス試験・免除交付事務に関する事項
有 田 主 任	液化石油ガス法・液化石油ガス保安規則の許認可及び運用に関する事項（県西部支部）、容器保安規則の許認可及び運用に関する事項、【(一社)山口県LPガス協会との調査に関すること】
勢 登 主 任	コンビナート事業所の保安対策の推進に関する事項、コンビナート等保安規則・一般高圧ガス保安規則の許認可及び運用に関する事項（周南市・防府市・山口市の区域）、【認定検査実施者の指導及び連絡・調整に関する事項】
梶 原 主 任 技 師	コンビナート等保安規則・一般高圧ガス保安規則の許認可及び運用に関する事項（下関市・宇部市・山陽小野田市・美祢市・長門市・萩市・阿武町の区域）、【高圧ガス保安大会に関する事項】
岸 川 主 任 技 師	石油コンビナート等災害防止法の許認可及び運用に関する事項、山口県石油コンビナート等防災本部に関する事項、【石油コンビナート等総合防災訓練に関する事項】、【特別防災区域協議会との調整に関する事項】
斉 藤 技 師	コンビナート等保安規則・一般高圧ガス保安規則の許認可及び運用に関する事項（岩国・和木地区を下期から担当）
上 田 囑 託	液化石油ガス販売事業者の保安指導に関する事項（県東部支部）
吉 武 囑 託	液化石油ガス販売事業者の保安指導に関する事項（県西部支部）

注1：分掌事務欄の【 】内の事務は、特命事項。

注2：液化石油ガス販売事業者保安指導の「県東部支部」とは、(一社)山口県LPガス協会の岩国支部、柳井支部、大島支部、光支部、下松支部、徳山支部、都濃支部、防府支部、吉敷支部をいい、「県西部支部」とは、山口支部、宇部小野田支部、厚狭支部、下関支部、豊浦西支部、美祢支部、長門支部、萩支部をいう。

○産業保安班 担当職員の電子メールアドレス

村 田 耕 三 : murata.kouzou@pref.yamaguchi.lg.jp
 小 松 靖 : komatsu.yasushi@pref.yamaguchi.lg.jp
 藤 井 明 : fujii.akira@pref.yamaguchi.lg.jp
 有 田 健 二 : arita.kenji@pref.yamaguchi.lg.jp
 勢 登 俊 明 : seto.toshiaki@pref.yamaguchi.lg.jp
 梶 原 文 裕 : kajiwara.takehiro@pref.yamaguchi.lg.jp
 岸 川 義 明 : kishikawa.yoshiaki@pref.yamaguchi.lg.jp
 斉 藤 諒 介 : saitou.ryousuke@pref.yamaguchi.lg.jp

平成27年度液化石油ガス販売事業者等保安指導方針

平成27年4月
山口県総務部消防保安課

平成26年度の県の立入保安指導においては、定期点検・調査の未実施等、平成22年以来保安指導方針として掲げてきた法令遵守に対する重大な不備が未だ1割程度確認され、引き続き法令遵守の徹底が求められる状況にある。

また、平成26年の県内におけるLPガス消費者事故の発生状況を見てみると、4件と多い。全国でも184件と減少したものの、依然高止まりの予断を許さない状況にある。

このため、LPガス消費者保安及び自主保安促進の観点から、本年度も引き続き、LPガス販売事業者、保安機関及び特定LPガス設備工事事業者に対し、次に掲げる2項目を重点的に指導・要請する。

1 法令遵守の徹底

2 事故防止対策の徹底

1 平成26年の事故発生状況

(1) 全国

区分	発生件数	発生状況(前年との比較等)
LPガス事故	184件	前年(210件)と比べて、26件減少し、過去3年の平均(216件)を下回ったが、依然高止まりの状況。
B級以上事故	(2件)	
死者数	1人	前年(3人)より2人減少。
傷者数	76人	前年(52人)より、24人増加。
CO中毒、酸欠事故	3件	前年(6件)から、3件減少し、死者は前年(3人)より2人減少。
死者	1人	

(2) 山口県

平成26年のLPガス消費者事故は、4件で内2件はガス事業者以外の者が行う建設工事等に伴いガス管を損傷する、一歩間違えれば爆発火災にもなりかねない重大な事故であり、一昨年から同様の事故が続いている。

これらの事故は、一般消費者等からLPガス販売事業者への事前連絡がないままに工事が行われた事故で、LPガス販売事業者と一般消費者等との緊密な意思疎通が極めて重要である。

2 平成27年度重点指導事項

平成26年度の立入保安指導において、定期点検・調査の未実施や法定期限の超過等の指摘事項が数多く見受けられた。中には、長期間にわたり定期点検・調査が実施されていないものもあり、今年度も引き続き、次の事項を重点的に指導する。

1 法令遵守の徹底

- 定期点検・調査の確実な実施のため、前回実施した定期点検・調査の実施年月日、一般消費者等の氏名の一覧表等により、実施漏れ等を常にチェックすること。
- 訪問時に不在が続く一般消費者等に対しては、書面等で保安業務の重要性を周知するとともに、周知頻度や時間帯を変え、継続的な訪問を行う等、保安業務の期限内の確実な実施に取り組むこと。
なお、その後も不在が続く場合には、訪問記録等を保存しておくこと。
- 県の液化石油ガス保安対策事業において開催する液化石油ガス販売所法令講習会（（一社）山口県LPガス協会に委託し実施）等の保安講習会には積極的に参加し、保安意識の高揚、保安レベルの向上を図ること。

立ち入り保安指導重点事項

◎定期点検・調査の確実な実施

（定期点検・調査の一覧表等により、漏れなく確実に実施のこと）

2 事故防止対策の徹底

- ガス事業者以外の者が行う建設工事等に伴い、ガス管を損傷するなどの事故を防止するため、LPガス販売事業者は法定の周知や点検・調査以上の頻度での一般消費者等との接点を増やし、ガス事業者以外の者が行う建設工事等の前には確実に連絡を取り合える一般消費者等との信頼関係を構築するよう努めること。

※県では、昨年度、山口県管工事工業協同組合、山口県建設業協会、山口県電業協会に文書で会員に対する注意喚起を依頼したが、今後も関係団体等に注意喚起を申し入れていく。

立ち入り保安指導重点事項

◎LPガス消費者事故の撲滅

（一般消費者等との信頼関係構築のための工夫した周知等の実施）

平成27年度事業

本年度も、総会で決定された計画を基に、関係委員会で具体的に検討し、決定された方策を実施していきます。

○「保安事業」では、①従業員に対する保安講習、②広報活動、③震災等の災害対策を実施します。

特に、災害対策では、地区ごとの防災訓練等を行います。

○「広報事業」では、①一般広報、②保安対策広報、③消費者相談広報を行います。

特に、一般広報では、LPガスの消費者への周知やイメージアップのため、テレビ、ホームページ、新聞、ラジオその他による広報を行います。

その中で、本年から、「LPガスわくわくキャンペーン」の名称でクイズによる広報を行っています。

これは、従来の「LPガスってぶちええね！キャンペーン」が購入者を対象としているのと異なり、一般消費者へのLPガスの浸透を図るものです。

販売店でチラシを渡し、当選した場合は賞品を販売店から渡すなど、お客様との接点強化にも資するもので、10月に第2回の参加募集を行いますので、会員の皆様の積極的な参加をお願いします。

○「競合エネルギー対策」では、①LPガスってぶちええね！キャンペーン②LPガス家庭用エネルギー転換調査③LPガス機器需要開発セミナーなどを実施します。

「LPガスってぶちええね！キャンペーン」は6年目を迎える秋の1大行事で、キャンペーンののぼりが多く立ち並び、一般消費者の皆さんに認識されるよう、多くの会員がこのキャンペーンに参加していただくよう期待しています。

「LPガス家庭用エネルギー転換調査」は、毎年行っている、基礎的な調査で、エネルギー転換の実態が明らかになるよう、皆様のご協力をお願いします。

「LPガス機器需要開発セミナー」は、機器の普及を目的とする需要開発運動の一環として昨年も実施したセミナーで、今年は毎年行うエネファーム研修とともに、今年度の大きな課題であるLPガス販売指針の徹底のため全国LPガス協会から講師を招いて、同指針の研修を行います。

○「青年部会」では、毎年実施し、市町からも感謝されているガスメーターの回収と公共施設等への燃焼器具の寄贈を行います。

会員の皆様のご理解と積極的な参加、ご協力・ご支援をお願いします。

保安事業

実施計画	実施予定時期	備考
<p>1 LPガス事業所の従業員に対する保安講習の実施</p> <p>① 製造事業所及び容器検査所の従業員保安講習会 講師:(県) 消防保安課職員 (協会) 保安委員会委員</p> <p>② 販売事業所の従業員保安講習会 (2回実施) 講師:(県) 消防保安課職員 (協会) 保安委員会委員</p>	<p>平成28年2月2日 ・県セミナーパーク</p> <p>平成27年10月7・8日 ・県セミナーパーク</p>	
<p>2 広報活動</p> <p>① LPガス事故の撲滅を目指し、消費者の保安意識の啓発・高揚を図るため、マスメディアを活用した広報活動の実施 テレビ:KRY、TYS、YAB ラジオ:KRY、FM山口等</p> <p>② KHK作成のポスターを高圧ガス保安活動促進週間に呼応して会員事業所への配布</p> <p>③ 安全装置付きLPガス燃焼器具の設置促進を図るため、PR用品の製作及び活用</p> <p>④ LPガス安全応援推進運動の推進</p>	<p>平成27年9月～</p> <p>平成27年10月</p> <p>平成27年9月～</p> <p>平成27年4月～</p>	
<p>3 震災等の災害対策</p> <p>① 県の実施する総合防災訓練に参加し、防災体制の充実と技術の向上を図る。(広域行政区域による大規模災害への対応) 平成27年度:柳井市、周防大島町、上関町、平生町及び田布施町(柳井県民局管内)の共同開催</p> <p>② 震災時等に備えたLPガスの供給体制及び防災体制の充実強化を図るため、県内各地区ごとに防災訓練を実施する。</p>	<p>平成27年6月7日(日)開催 メイン会場:柳井市</p> <p>平成27年9月～</p>	

広報事業

1 一般広報

(1) テレビ放映

①放映期間：9月から3月までの7ヶ月間（週1回）

- ・KRY さわやかモーニング（5:20～6:30）
熱血テレビ（16:45～17:40）
- ・TYS スーパー編集局（18:15～19:00）
- ・YAB Jチャンやまぐち（18:15～18:54）

②放映内容

岡山県協会制作の「いつでもどこでもLPガス」

(2) ホームページの更新

(3) 新聞

- ・防災・環境特集、引越企画等

(4) クイズの実施（わくわくキャンペーン）

- ・実施回数：2回（応募期間：8～9月（Siセンサーコンロ）、12～1月（エコジョーズ））
- ・賞品：商品券（5千円相当）を各20名にプレゼント
- ・参加店負担経費：応募チラシ代（1枚10円）、応募はがき郵便料金（1枚73円）

(5) ラジオスポット、パブリシティ等

- ・FM山口 20秒スポット
- ・パブリシティ 数回
- ・10～12月までの3ヶ月間

(6) その他

2 保安対策広報（県委託事業）

(1) テレビ

- ・テレビ3局 15秒スポット（9～1月）

(2) ラジオ

- ・FM山口 20秒スポット（9～1月）

3 消費者相談広報（国庫補助事業）

(1) テレビ

- ・テレビ3局 15秒スポット（12～2月）

(2) ラジオ

- ・FM山口 20秒スポット（11～2月）

(3) 新聞

◇新たな取組について(広報事業)

- 1 わくわくキャンペーン：クイズの実施(第1回(Siセンサーコン))
 - ・スケジュール：6月8日申込書提出依頼、6月30日申込書提出期限、
7月下旬：チラシ送付（応募期間：8～9月）
 - ・賞品：商品券(5千円相当)を各20名にプレゼント
 - ・参加店負担経費：応募チラシ代(1枚10円)、応募はがき郵便料金(1枚73円)

【申込状況】

154社 15,400枚申込

- 2 わくわくキャンペーン：クイズの実施(第2回(エコジョーズ))
 - ・スケジュール：10月上旬申込書提出依頼、10月末申込書提出期限、
11月下旬：チラシ送付（応募期間：12～1月）
 - ・商品等は第1回に同じ

※ 1回目の参加状況を踏まえ、2回目の実施については、広報及び支部活動を強化して実施する。

【強化項目】

- ・HPへの早期掲載による周知
- ・支部における様々な機会を捉えた周知
- ・支部における販売店に対する参加の働きかけ
- ・その他

競合エネルギー対策

LPガスってぶちええね！キャンペーンについて

1 趣旨

需要開発推進運動の実施等を踏まえ、昨年度に続き、S iセンサーコンロ、高効率給湯器（エコジョーズ、エコウィル、エネファーム、ハイブリッド給湯器）及び暖房機器の周知、販売促進を図るためキャンペーンを実施する。

なお、キャンペーンを一層盛り上げるため、従来のキャンペーン期間中のS iセンサーコンロ、高効率給湯器及び暖房機器の販売台数（対消費者数）上位者（各7店）をそれぞれ表彰（賞品贈呈）するコンテストに加え、支部のコンテストを行う。

2 実施時期

平成27年10月1日から12月27日まで（3ヶ月間）

3 実施方法

- (1) 参加店は、S iセンサーコンロ、高効率給湯器、暖房機器及びキャンペーンののぼりを掲げる。（申込1口につき4枚（各1枚）配布、追加分は実費）
- (2) 参加店は、S iセンサーコンロ、高効率給湯器及び暖房機器を紹介したチラシを消費者に配布する。（申込1口につき300枚配布、追加分は実費）
- (3) 抽選応募はがきを参加店に配布する。（申込1口につき10枚配布、追加分は1枚100円）
- (4) 10月～12月の間にS iセンサーコンロ、高効率給湯器又は暖房機器を購入し、抽選応募はがきを協会に送付した者の中から抽選で商品券を贈呈する。
 - ・商品券（1万円） 10名（抽選）
 - ・商品券（5千円） 20名（抽選）
 - ・ “ ”（3千円） 100名（抽選）
- (5) 賞品は、当該販売店から当選者に贈呈する。
- (6) 参加店負担金 1万円（1口につき）
- (7) 参加申込は別添申込書（省略）により行う。（申込期限 8月24日(月)）
- (8) 参加申込は原則として販売店単位であるが、本社で一括申込も可。ただし、その場合は、参加販売店名を明記する。

販売店コンテスト・支部コンテスト

単位：円

	順位	昨年度（H26年度）	今年度（H27年度）	備考
販売店コンテスト※3部門いずれも同じ	1位	30,000	30,000	ギフトカード
	2位	20,000	20,000	＃
	3位	15,000	15,000	＃
	4位	10,000	10,000	＃
	5位	10,000	10,000	＃
	6位	10,000	10,000	＃
	7位	10,000	10,000	＃
	8位	10,000		
	9位	10,000		
	10位	10,000		
支部コンテスト※同上	1位		15,000	
	2位		10,000	
	3位		5,000	
	4位			
	5位			

※コンテストの順位は、販売台数を消費者戸数で割った数を比較して決定する。

L P ガス家庭用エネルギー転換調査

1 実施内容

- ① L P ガスと他のエネルギーの間の転換数を調査
- ② 年次・支部別でとりまとめ、協会ニュース等で公開

2 調査対象期間

平成27年1月1日～12月31日

3 報告期限

平成28年2月1日（月）

L P ガス機器需要開発セミナー

※内容は、P13に記載

青年部会

平成27年度公共施設等への燃焼器具の寄贈計画について

ブロック	支部名	ガスメーター の集積台数	26年度リサ イクル金額	26年度寄贈後 の未使用金額	27年度ブロック毎 の寄贈金額
第1	岩国	1,490	178,800	△31,989	207,171
	柳井	503	60,360		
	大島	0	0		
	小計	1,993	239,160		
第2	光	329	39,480	△6,400	146,120
	下松	285	34,200		
	徳山	418	50,160		
	都濃	239	28,680		
	小計	1,271	152,520		
第3	防府	422	50,640	19,331	279,851
	山口	1,707	204,840		
	吉敷	42	5,040		
	小計	2,171	260,520		
第4	宇部小野田	2,350	282,000	78,584	371,264
	厚狭	81	9,720		
	美祢	8	960		
	小計	2,439	292,680		
第5	下関	337	40,440	1,627	50,707
	豊浦西	72	8,640		
	小計	409	49,080		
第6	長門	12	1,440	123,630	198,270
	萩	610	73,200		
	小計	622	74,640		
合 計		8,905	1,068,600	184,783	1,253,383

LPガス販売指針の改訂

平成12年、協会が業界自主ルールとして策定した「LPガス販売指針」については、平成28年に電力、平成29年にガスの小売り自由化が予定され、競争の激化が予想される中で、今回、小売価格の低廉性への一層の努力と消費者への説明責任の要請を踏まえ、見直しが行われたところです。

LPガスがお客様から信頼され、選択されるエネルギーとなるため、この指針の十分な理解と適正な対応が必要であり、その理解と徹底が求められています。(別添会長通知等参照)

会員におかれては、6月に配布した指針の内容を十分理解し、適切な対応をしてください。

また、この理解と徹底を1つのテーマとして、下記のとおりセミナーを開催しますので、積極的な参加をお願いします。

記

LPガス機器需要開発セミナー

1 研修内容

- ①エネファーム研修(コージェネ財団又は全L協)
- ②LPガス販売指針研修(全L協)

2 開催日時

平成27年10月26日(月) 13:30~16:00(予定)

3 開催場所

セミナーパーク(予定)

※申込については、9月に文書で通知する予定

別添

山LP協第 4 9 号
平成27年 6月 3日

会 員 各 位

(一社)山口県LPガス協会
会 長 福 田 誠

LPガス販売指針の改訂について（送付）

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、協会の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成26年4月に策定されたエネルギー基本計画において、LPガスの料金の透明化のための国の小売価格調査・情報提供や事業者の供給構造の改善を通じてコストを抑制することが明記されました。これを受けて、総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会は平成26年7月に石油・天然ガス小委員会中間報告書を取りまとめ、消費者団体等より要望が多い積極的な料金情報等について、LPガス業界の自主努力を求める提言がなされたところです。

また、LPガスの取引適正化、料金透明化については、LPガス業界の永年のテーマでもあり、また、今後、電力・都市ガスの全面自由化により、エネルギー間の競合は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような中で、(一社)全国LPガス協会では、エネルギー基本計画や総合資源調査会石油・天然ガス小委員会の中間報告を受け、またお客様から選ばれるエネルギーとなる上からも、料金の透明性の確保を目指して、業界自主ルールとしてのLPガス販売指針を改訂し、再徹底を行うこととなりました。

つきましては、別添のとおりお送りしますので、その趣旨を十分ご理解いただき、小売価格の低廉性や消費者への説明責任の要請などに適切に対応していただくようお願いいたします。

宮沢経済相

LPガス標準価格検討も

参院で発言「切り替えトラブル続けば」

販売指針徹底や料金公表促す

宮沢洋一経済産業大臣は11日、電気事業法やガス事業法などの改正策を集中審議した参議院経済産業委員会会で、「LPガス切り替えトラブルが続くのであれば、政府としてLPガス標準価格を検討する姿勢を見せ

る」と表明した。政府の姿勢を示すことで、業界自主ルール「LPガス販売指針」の徹底やホームページなどを便った料金公表を促す構えだ。宮沢経済相は18日の同委でも同じ趣旨で発言した。

自由料金であるLPガスに標準価格を設定されれば、時代に逆行する。電気・都市ガスの料金規制が撤廃へと向かうなか、宮沢経済相の発言は異例とも言える。

宮沢経済相の発言は、荒井広幸議員（新党改革・無所属の会）の質問に答えたもの。荒井議員は、LPガス切り替えトラブルが全国で絶えないこと（懸念を）、「国が

標準的な一般家庭を基準とした標準価格をきざんと出したらどうか」「販売事業者が自ら料金を公開する措置をしたらどうか」と質した。

そのうえで「トラブルが続くようであれば、地域をどの程度細分化するか」といった難しい話があるかと思うが、そういうことも検討する」とも発言した。

宮沢経済相は、地域や配送環境によって輸送コストが異なること、輸入価格が変動することに触れながら「標準価格を示すことがなかなか難しい」とし、「一部の販売事業者が料金公開をしてい

いのか」と考えた。この日は、説明が不十分な切り替え、強引な勧誘、特定商取引法が禁止する不実告知などを「悪質な事

例」とし、「LPガス産業界の信頼を損なう大変なこと」と指摘した。経済省が関係省庁と連携して対処していることと、全国LPガス協会が販売指針を改定したうえで、その徹底を全国のLPガス事業者に要請していることについても紹介した。

荒井議員はまた、消費者庁にLPガス切り替えトラブルのデータ蓄積と分析を行うよう求めた。消費者庁の河津司審議官によると、現在のLPガス切り替え問題に関連するキーワードは「強引」「不安」「不安定」「不安定」「不安定」が下がっているのに、LPガスはほとんど下がっていない。こうしたところを含めて、かなり改善の余地がある。（消費者相談を）細かく分析すれば、その中から次の苦情の身が見えてくる。それに対応する。そうした体制、データベースをつくらせてもらいたい」と求めた。

防災協定の締結の推進

平成18年に、長門支部と長門市の間で締結された防災協定については、26年度の柳井支部の協定から加速化し、県のほか、6市3町が協定を締結し、県内自治体数の半数を占めるに至りました。

この中で、協会として今年度中に、全市町での締結という目標を総会で打ち出しましたが、これを達成するため、更なる加速化が必要です。

現在、支部へのアンケートを行って、現状や協定締結の取組についての問題点、展開方策、災害バルク等の設備の所在等についてとりまとめることにしていますが、これらも利用して皆の力で、全市町との今年度内の防災協定の締結を実現したいと思いますので、ご協力をお願いします。

県内自治体防災協定締結状況

締結(調印)年月日	市町名	支部名	備考
H18.4.1	長門市	長門支部	
H9.9.17	山口県	県協会	
H26.9.12	柳井市	柳井支部	
H26.10.2	平生町	柳井支部	
H26.11.10	萩市	萩支部	
H26.11.14	田布施町	柳井支部	
H27.2.12	光市	光支部	
H27.2.16	阿武町	萩支部	
H27.3.23	山口市	山口吉敷 防府徳地支部	
H27.3.26	山陽小野田市	宇部・小野田 厚狭支部	

都道府県別の防災協定締結状況

※平成27年3月31日現在

北海道	180	180	100%	接尾県	20	20	100%		
青森県	41	14	34%	東京都	27	27	100%		
秋田県	26	20	77%	奈良県	40	13	33%		
山形県	34	34	100%	和歌山県	31	23	74%		
宮城県	36	6	17%	大阪府	44	25	57%		
福島県	36	8	22%	兵庫県	42	27	64%		
栃木県	60	24	40%	鳥取県	20	20	100%		
茨城県	26	3	12%	岡山県	28	5	18%		
千葉県	45	19	42%	豊根県	20	20	100%		
埼玉県	55	55	100%	山口県	24	10	42%		
群馬県	64	37	58%	徳島県	20	10	50%		
群馬県	36	21	58%	香川県	25	25	100%		
東京都	63	23	37%	高知県	18	8	44%		
神奈川県	34	34	100%	愛媛県	35	32	91%		
新潟県	31	30	97%	福岡県	21	17	81%		
長野県	79	78	100%	佐賀県	61	61	100%		
山梨県	28	9	32%	長崎県	21	17	81%		
静岡県	36	24	67%	大分県	22	20	91%		
愛知県	55	17	31%	熊本県	19	19	100%		
三重県	30	28	93%	宮崎県	46	46	100%		
岐阜県	43	43	100%	鹿児島県	27	20	74%		
富山県	16	16	100%	沖縄県	44	41	93%		
石川県	20	20	100%	合計	42	8	19%		
福井県	18	18	100%		1,788	1,275	71%		

(注) 接尾県、岡山県、静岡県は「ない」で、他に県庁所在地が協定の締結を完了してないが、県庁所在地以外の地域に締結している。

柳井支部、倒壊家屋の救出訓練に参加

2015年6月7日開催の山口県総合防災訓練に柳井支部が参加され、南海トラフを震源とするM9.0の巨大地震を想定する防災活動のみごとに披露されました。

当日、多くの参加機関の中であって、火の見える数少ない訓練であったことから、見学者の多くから熱い視線を受けられました。



山口県総合防災訓練は、今後、次の県民局管内で開催されることとなります。関係支部におかれましては、訓練の参加を通じて、「災害に強いLPガス」が実感される環境づくりにご協力をお願い申し上げます。

平成28年度	萩県民局(萩市、長門市、阿武町)
平成29年度	下関県民局(下関市)
平成30年度	山口県民局(山口市、防府市)

今後の講習会等の予定

年 月 日	講 習 等	場 所
27年 8月 5日	液化石油ガス設備士再講習	きらら交流館
8月26日	ポリエチレン管エレクトロ・フュージョン（PE管EF）講習	ポリテクセンター山口
9月 8日 ～10日	配管用フレキ管講習	〃
9月15日 ～16日	保安業務員講習	山口県セミナーパーク
10月 7日	法令講習会	〃
10月 8日	法令講習会	〃
10月15日	充てん作業員再講習	〃
10月26日	LPガス機器需要開発セミナー（LPガス販売指針）	〃
11月 8日	国家試験（筆記試験）	〃
11月11日	地域保安指導事業講習会	〃
11月16日	業務主任者講習	〃
11月20日	地域保安指導事業講習会	〃
11月27日	液化石油ガス設備士再講習	〃
11月29日	国家試験（液化石油ガス設備士技能試験）	ポリテクセンター山口
28年 2月 2日	製造事業所関係従業員保安講習会	山口県セミナーパーク
2月23日 ～25日	第二種販売・業務主任者の代理者講習	〃
3月11日	第二種販売・業務主任者の代理者講習（検定）	〃

平成27年液化石油ガス関係事故の発生状況 (27. 7. 1現在)

NO	月 日	発生場所	事 故 概 要
1	2月26日 16:30頃	山陽小野田市 浄化センター	解体業者が、小野田浄化センター（し尿処理場）の機器解体中に解体部位を落下させた。その影響で近傍に敷設してあったLPガス配管のエルボ継手ねじ込み部付近からガスが漏えいした。 LPガスはガスメーターにより自動遮断され、火災の発生はなかった。
2	6月4日	周南市大向	毎月の検針時に20kg容器2本がないことに気づき、消費者に連絡後盗難であることが確認されたので、警察に届け出る。
3	6月7日 9:00頃	岩国市門前 一般住宅	ガステーブルコンロの点火不良で点火操作を繰り返したことにより、漏えいしたガスに点火時の火花が引火、爆発したものと推定される。 点火不良は煮こぼれ等によるバーナーの汚れが原因と推定され、この小爆発によってコンロを操作した者が頭部に火傷をおった。

(参考) 過去3ヶ年のLPガス関係事故の発生状況

項目	年	25	26	27
消費者ミスによる事故		2	0	1
漏えい事故等		2	4	1
CO中毒事故		0	0	0
事件（うち、盗難）		1	0	1
その他（不明）		0	0	0
合 計		5	4	3

お客様相談の状況

	相談内容	H26年度第4四半期				H27年度第1四半期			
		1月	2月	3月	小計	4月	5月	6月	小計
① LPGガスの 価格について	(1) 料金制度、基本料金及び従量料金、料金表について	1			1	2	1		3
	(2) 他販売店との料金比較について	1			1				0
	(3) 地域における平均料金について	1	2		3	1	1		2
	(4) 都市ガス、電力との料金比較について				0	1			1
	(5) 料金の改定について				0				0
	(6) 未使用期間における基本料金について				0				0
	(7) 安全機器の設置費用等について				0				0
	(8) 請求、支払い、滞納、契約について				0	1			1
	(9) その他		2		2	1			1
② 販売店の 移動 について	(10) 他業者(都市ガス、電化、その他を含む)からの勧誘について(費用負担・撤去・所有を除く)				0				0
	(11) 他業者(都市ガス、電化、その他を含む)に変える際の手順・注意点について(費用負担・撤去・所有を除く)				0		1		1
	(12) その他				0				0
③ 設備関係に ついて	(13) 供給設備・消費設備の費用負担(移動含)について				0				0
	(14) 供給設備・消費設備の撤去・費用関係について	2			2				0
	(15) 供給設備・消費設備の所有について(14条書面・契約書含む)				0				0
	(16) その他		2		2				0
④ 保安に ついて	(17) 法令、設備基準について(安全機器・集中監視含む)				0	1	1		2
	(18) 燃焼機器について		1		1	1		1	2
	(19) 調査点検について				0				0
	(20) 容器処理について(カセットボンベ除)				0		1	1	2
	(21) その他	2			2	1			1
⑤ その他	(22) カセットボンベの処理について				0				0
	(23) 保証金について				0				0
	(24) 販売店、メーカーの連絡先の照会について	2	3		5	5		1	6
	(25) その他	1	3		4		2	1	3
合 計		10	13	0	23	14	7	4	25

平成27年山口県市町別LPガス消費者世帯数

(平成27年7月作成)

No.	市町名	LPガス消費者戸数				統計調査の	B/A
		業務用	共同住宅	一般住宅	合計 (B)	世帯数 (A)	(%)
1	下関市	2,601	10,354	25,749	38,704	118,504	32.7%
2	宇部市	2,028	18,219	25,785	46,032	73,492	62.6%
3	山口市	2,391	16,655	23,159	42,205	82,669	51.1%
4	萩市	1,008	3,298	15,028	19,334	21,679	89.2%
5	防府市	906	5,952	14,508	21,366	48,889	43.7%
6	下松市	633	2,917	7,624	11,174	23,334	47.9%
7	岩国市	1,919	13,209	29,916	45,044	58,792	76.6%
8	光市	665	3,569	10,484	14,718	21,259	69.2%
9	長門市	764	1,956	9,676	12,396	14,784	83.8%
10	柳井市	743	2,398	7,642	10,783	14,277	75.5%
11	美祿市	285	1,032	6,728	8,045	10,236	78.6%
12	周南市	1,291	6,454	18,142	25,887	61,986	41.8%
13	山陽小野田市	775	3,143	9,427	13,345	25,888	51.5%
14	周防大島町	234	401	7,159	7,794	8,211	94.9%
15	和木町	44	315	732	1,091	2,612	41.8%
16	上関町	45	32	1,112	1,189	1,506	79.0%
17	田布施町	222	646	3,466	4,334	6,168	70.3%
18	平生町	184	582	2,898	3,664	5,098	71.9%
19	阿武町	60	35	1,271	1,366	1,523	89.7%
合 計		16,798	91,167	220,506	328,471	600,907	54.7%

注1) LPガス消費者戸数とは、LPガス販売事業者より提出された平成27年4月1日現在の消費者戸数です。(提出されたLPガス販売事業者数：337販売事業所数、未提出事業所 3事業所、提出率99.1%)

注2) 統計調査の世帯数とは、県統計分析課が算出された平成27年4月1日現在の世帯数です。

平成26年家庭用エネルギー転換調査結果（平成26年1月～12月）

調査票①

単位：件

支 部 名	岩国	大島	柳井	光	下松	徳山	都濃	防府	山口
1①LPガスからオール電化 (コロ、縦と横)への転換	188	41	117	(1) 69	105	43	38	(1) 81	171
②LPガスコンロ⇒IHクッキング ヒーターのみの転換	70	16	45	39	2	3	21	25	18
③LPガス給湯器⇒電気温水器 ・エコキュートのみの転換	6	1	6	4	0	2	4	(1) 8	5
④LPガスから電気への転換合計 ①+②+③	264	58	168	(1) 112	107	48	63	(2) 114	194
2 LPガスから都市ガスへの転換	1	0	0	21	36	59	4	93	253
3 LPガスから石油給湯器への転換	2	0	0	0	7	0	3	0	0
4 計 (1④+2+3)	267	58	168	(1) 133	150	107	70	(2) 207	447
転換割合 転換数④÷消費者戸数(10) (%)	0.49	0.72	0.76	0.66	0.52	0.43	0.85	0.48	0.66
" 4÷消費者戸数(10)	0.49	0.72	0.76	0.78	0.72	0.96	0.95	0.87	1.52
5①オール電化(コロ、縦と横)から、 全てLPガスへの転換	0	0	0	1	0	1	0	0	10
②IHクッキングヒーター⇒ LPガスコンロのみの転換	8	1	2	0	0	3	1	2	0
③電気温水器・エコキュート⇒ LPガス給湯器だけの転換	23	0	11	5	19	1	2	21	5
④電気からLPガスへの転換 ①+②+③	31	1	13	6	19	5	3	23	15
6都市ガスからLPガスへの転換	20	0	0	5	6	9	0	27	32
7石油給湯からLPガス給湯への転換	117	18	98	47	41	35	28	78	73
8 計 (5④+6+7)	168	19	111	58	66	49	31	128	120
9 8-4=差引減少数	-99	-39	-57	-75	-84	-58	-39	-79	-327
差引減少割合 (%) 転換数(9)÷消費者戸数(10)	0.18	0.48	0.26	0.44	0.41	0.52	0.53	0.33	1.11
10 消費者戸数(推計含む)	54, 427	8, 111	22, 070	16, 984	20, 714	11, 194	7, 395	23, 841	29, 490
調査票提出会員数	37	14	20	18	15	8	12	20	20
支部会員数	43	14	25	18	15	9	12	21	20
自社で電化を取り扱っている会員数	0	0	0	1	0	1	2	3	1

※ ()はガス販売店の電化件数

調査票②

単位：件

支 部 名	吉敷	宇部 小野	厚狭	下関	豊浦 西	美祢	長門	萩	合計
1①LPガスからオール電化 (コロ、縦と横)への転換	86	340	36	90	17	36	93	88	(2) 1,639
②LPガスコンロ⇒IHクッキング ヒーターのみの転換	8	73	5	75	21	4	34	35	494
③LPガス給湯器⇒電気温水器 ・エコキュートのみの転換	0	4	0	6	1	1	3	0	(1) 51
④LPガスから電気への転換合計 ①+②+③	94	417	41	171	39	41	130	123	(3) 2,184
2 LPガスから都市ガスへの転換	2	22	0	233	0	0	0	0	724
3 LPガスから石油給湯器への転換	0	2	0	0	0	0	0	0	14
4 計(1④+2+3)	96	441	41	404	39	41	130	123	(3) 2,922
転換割合 転換数④÷消費者戸数(10) (%)	0.62	0.73	0.63	0.44	0.64	0.48	0.98	0.54	0.60
" 4÷消費者戸数(10)	0.64	0.77	0.63	1.03	0.64	0.48	0.98	0.54	0.81
5①オール電化(コロ、縦と横)から、 全てLPガスへの転換	0	14	0	1	1	0	0	0	28
②IHクッキングヒーター⇒ LPガスコンロのみの転換	0	6	1	2	1	1	0	1	29
③電気温水器・エコキュート⇒ LPガス給湯器のみの転換	2	15	2	7	2	0	4	7	126
④電気からLPガスへの転換 ①+②+③	2	35	3	10	4	1	4	8	183
6 都市ガスからLPガスへの転換	1	33	0	34	0	0	0	0	167
7 石油給湯からLPガス給湯への転換	16	242	24	256	34	3	25	81	1,216
8 計(5④+6+7)	19	310	27	300	38	4	29	89	1,566
9 8-4=差引減少数	-77	-131	-14	-104	-1	-37	-101	-34	-1,356
差引減少割合(%) 転換数(9)÷消費者戸数(10)	0.51	0.23	0.22	0.26	0.02	0.44	0.76	0.15	0.37
10 消費者戸数(推計含む)	15, 083	57, 462	6, 480	39, 267	6, 049	8, 461	13, 241	22, 588	362, 857
調査票提出会員数	15	28	9	37	11	15	17	26	322
支部会員数	15	28	10	39	13	16	19	26	343
自社で電化を取り扱っている会員数	0	0	0	0	0	0	0	3	11

※ ()はガス販売店の電化件数

調査票 ③

単位：件

名	支 部	岩国	大島	柳井	光	下松	徳山	都濃	防府	山口
1 ①LPガスからオール電化 (コソ、総試験への転換)		288	22	114	115	105	60	34	123	160
		188	41	117	69	105	43	38	81	171
②LPガスコンロ⇒IHクッキング ヒーターのみの転換		83	29	33	23	45	12	21	20	21
		70	16	45	39	2	3	21	25	18
③LPガス給湯器⇒電気温水器 ・エコキュートのみの転換		2	1	2	2	3	9	3	7	4
		6	1	6	4	0	2	4	8	5
④LPガスから電気への転換合計		373	52	149	140	153	81	58	150	185
		264	58	168	112	107	48	63	114	194
2 LPガスから都市ガスへの転換		49	0	1	21	112	10	3	156	292
		1	0	0	21	36	59	4	93	253
3 LPガスから石油給湯器への転換		0	0	1	1	9	0	0	1	0
		2	0	0	0	7	0	3	0	0
4 計 (1④+2+3)		422	52	151	162	274	91	61	307	477
		267	58	168	133	150	107	70	207	447
転換割合 (%) 転換数(4)÷消費者戸数(10)		0.75	0.62	0.68	0.95	1.31	0.69	0.84	1.39	1.49
		0.49	0.72	0.76	0.78	0.72	0.96	0.95	0.87	1.52
5 ①オール電化(コソ、総試験)から、 全てLPガスへの転換		2	0	0	1	3	2	0	1	9
		0	0	0	1	0	1	0	0	10
②IHクッキングヒーター⇒ LPガスコンロのみの転換		4	0	4	1	0	3	0	0	5
		8	1	2	0	0	3	1	2	0
③電気温水器・エコキュート⇒ LPガス給湯器のみの転換		20	5	1	2	28	1	4	10	11
		23	0	11	5	19	1	2	21	5
④電気からLPガスへの転換 ①+②+③		26	5	5	4	31	6	4	11	25
		31	1	13	6	19	5	3	23	15
6 都市ガスからLPガスへの転換		0	0	0	13	4	32	0	14	19
		20	0	0	5	6	9	0	27	32
7 石油給湯からLPガス給湯への転換		209	24	108	49	38	34	22	113	70
		117	18	98	47	41	35	28	78	73
8 計 (5④+6+7)		235	29	113	66	73	72	26	138	114
		168	19	111	58	66	49	31	128	120
9 8-4=差引減少数		-187	-23	-38	-96	-201	-19	-35	-169	-363
		-99	-39	-57	-75	-84	-58	-39	-79	-327
差引減少割合 (%) 転換数(9)÷消費者戸数(10)		0.33	0.28	0.17	0.56	0.96	0.14	0.48	0.76	1.14
		0.18	0.48	0.26	0.44	0.41	0.52	0.53	0.33	1.11
10 消費者戸数 (推計含む)		56,317	8,333	22,086	17,048	20,903	13,188	7,259	22,102	31,978
		54,427	8,111	22,070	16,984	20,714	11,194	7,395	23,841	29,490
調査票提出会員数		40	14	21	18	15	9	12	18	20
		37	14	20	18	15	8	12	20	20
支部会員数		49	14	25	18	15	10	13	20	20
		43	14	25	18	15	9	12	21	20

※ 上段：25年、下段：26年

調査票 ④

単位：件

支 部 名	吉敷	宇部 小野	厚狭	下関	豊浦 西	美祢	長門	萩	合計
1 ①LPガスからオール電化 (コロ、縦軸機)への転換	60 86	353 340	42 36	128 90	32 17	78 36	102 93	95 88	1911 1639
②LPガスコンロ⇒IHクッキング ヒーターのみの転換	9 8	127 73	11 5	74 75	21 21	13 4	36 34	29 35	607 494
③LPガス給湯器⇒電気温水器 ・エコキュートのみの転換	2 0	5 4	0 0	4 6	2 1	0 1	1 3	8 0	55 51
④LPガスから電気への転換合計 ①+②+③	71 94	485 417	53 41	206 171	55 39	91 41	139 130	132 123	2573 2184
2 LPガスから都市ガスへの転換	49 2	73 22	1 0	266 233	0 0	0 0	0 0	0 0	1033 724
3 LPガスから石油給湯器への転換	0 0	2 2	2 0	6 0	1 0	0 0	1 0	0 0	24 14
4 計 (1④+2+3)	120 96	560 441	56 41	478 404	56 39	91 41	140 130	132 123	3630 2922
転換割合 (%)	0.80	0.95	0.74	1.24	0.85	1.17	1.04	0.60	0.98
転換数(4)÷消費者戸数(10)	0.64	0.77	0.63	1.03	0.64	0.48	0.98	0.54	0.81
5 ①オール電化(コロ、縦軸機)から、 全てLPガスへの転換	0 0	1 14	0 0	3 1	0 1	0 0	0 0	0 0	22 28
②IHクッキングヒーター⇒ LPガスコンロのみの転換	1 0	6 6	1 1	5 2	1 1	0 1	1 0	0 1	32 29
③電気温水器・エコキュート⇒ LPガス給湯器のみの転換	3 2	12 15	0 2	14 7	2 2	1 0	3 4	6 7	123 126
④電気からLPガスへの転換 ①+②+③	4 2	19 35	1 3	22 10	3 4	1 1	4 4	6 8	177 183
6 都市ガスからLPガスへの転換	0 1	37 33	0 0	48 34	0 0	0 0	0 0	0 0	167 167
7 石油給湯からLPガス給湯への転換	33 16	311 242	29 24	220 256	15 34	3 3	33 25	105 81	1416 1216
8 計 (5④+6+7)	37 19	367 310	30 27	290 300	18 38	4 4	37 29	111 89	1760 1566
9 8-4=差引減少数	-83 -77	-193 -131	-26 -14	-188 -104	-38 -1	-87 -37	-103 -101	-21 -34	-1870 -1356
差引減少割合 (%)	0.55	0.33	0.34	0.49	0.58	1.11	0.77	0.09	0.51
転換数(9)÷消費者戸数(10)	0.51	0.23	0.22	0.26	0.02	0.44	0.76	0.15	0.37
10 消費者戸数 (推計含む)	15, 014	58, 677	7, 546	38, 581	6, 580	7, 803	13, 454	22, 166	369, 035
	15, 083	57, 462	6, 480	39, 267	6, 049	8, 461	13, 241	22, 588	362, 857
調査票提出会員数	15 15	29 28	10 9	41 37	14 11	14 15	19 17	26 26	336 322
支部会員数	15 15	29 28	11 10	41 39	14 13	16 16	19 19	26 26	356 343

※ 上段：25年、下段：26年

【 訃 報 】

下松支部 藤井孝宣さん（(有)大日商事） 平成27年6月死去

【 盆 休 み 】

事務局は、8月14日(金)から16日(日)まで、盆休みで業務を休止します。
よろしくお願ひします。